

「特徴的な健康被害の発生に備えた保健所の危機管理機能強化について」

分担事業者：岡澤昭子【大阪府泉佐野保健所】、藤本眞一【滋賀県草津保健所（現神奈川県秦野保健所）】、大西基喜【青森県上十三保健所】、澁谷いづみ【岡崎市保健所（現愛知県半田保健所）】

研究目的

地域住民の健康と生活の安全と安心の確保を共通目的として、以下の 3 研究事業を行った。

1. 特徴的な施設を有する保健所の健康危機管理機能強化(大阪府泉佐野保健所)

空港や原子力施設といった特別な施設を有する保健所が、地域と連携して健康危機管理に対してどのように備えるかを検討する。

2. 保健所が担うべき健康危機管理機能(滋賀県草津保健所)

住民の命を守るための健康危機管理機能に関する保健所長の認識を明らかにする。

3. 市町村における safety promotion (以下 SP と略す) のモデル事業化(青森県上十三保健所)

保健所がプロモーターとなり、職種・部門横断的な安心・安全なまちづくりとしての外傷予防活動 (community safety promotion, CSP) を展開し、市町村における SP のモデル事業化を目指す。

研究方法

1. 特徴的な施設を有する保健所の健康危機管理機能強化

- (1) 所内体制の整備
- (2) 地域の関係機関との連携構築
- (3) 管内に空港や原子力施設を有する保健所の体制整備に関するアンケートによる現状調査

2. 保健所が担うべき健康危機管理機能

保健所の健康危機管理の役割に関心がある保健所長等 9 名によりフォーカスグループインタビューによりデータを採取し、その結果を内容分析法で解析した。

3. 市町村における SP のモデル事業化

SP のモデル事業化へのプロセスとして、主として研修会等の開催により、SP の普及啓発活動を行なうとともに、地域における SP のニーズを探った。その他、基礎データとしての地域における外傷(事故)データの入手可能性について検討するとともに、地域における SP 的活動の発掘作業を試みた。

研究結果

1. 特徴的な施設を有する保健所の健康危機管理機能強化

- (1) 所内体制の整備
健康危機管理マニュアル作成および災害対策マニュアル改正
- (2) 地域の関係機関との連携構築
関係機関とのネットワークを構築するため連絡会議・幹事会を開催及び、管内行政関係者を対象とした災害対応活動に関する研修講演会の開催
- (3) アンケート調査結果

1) 管内に空港を有する保健所へのアンケート調査では 38%の保健所において空港との日常業務において連絡があると答えたがそのうち 77%が感染症に関することであった。6%の保健所で航空機事故に関するマニュアルを作成していた。

2) 管内に原子力施設を有する保健所へのアンケート調査では、約 7 割の保健所においてマニュアルの整備や防護装備、測定器があると答えたが、マニュアルの詳細については検討していないところもあり保健所によって温度差があった。

2. 保健所が担うべき健康危機管理機能

- インタビューより次の 5 つのカテゴリ - を抽出した。
 - ・十分なリスクコミュニケーションをとる。
 - ・健康危機状況が起こる前の事前対応を企画しシミュレーションする。
 - ・住民は普段は危機を感じていないのが当たり前であり、危機状況に陥った時の対処行動教育が必要である。
 - ・リスクネットワークの構築の中心となる保健所長の人材育成が必要である。
 - ・健康危機の情報公開

3. 市町村における SP のモデル事業化

- (1) 普及啓発活動としての研修会(講演会またはワークショップ)を、全国 9 ヶ所で行い参加者は総計約 430 名であった。
- (2) 日本における SP 的活動の発掘作業として各種データベース、書籍、インターネット等を活用して、SP 事例の発掘・収集し、それらから具体的な活動の事例を発掘した。
- (3) モデル事業化に繋がる具体的取り組みとして、主に長崎県対馬保健所において、交通外傷予防をめぐる取り組みを行った。

考察

1. 特徴的な施設を有する保健所の健康危機管理機能強化

一昨年の上 S A R S の世界的な発生が、空港と保健所との連携のきっかけとなったと考えられる。また、原子力災害に備えたマニュアル作成や備品の配備は、予想していたより多かった。今後は、本庁と連携した所内対応マニュアルや備品の整備、放射線に関する所内職員の意識の向上が、各保健所ではかられることが必要である。

2. 保健所が担うべき健康危機管理機能

特に健康危機管理発生前の事前の対応を十分に意識する重要性が認識された。その際、保健所長の個別能力として事件を予測する「想像力」が大切であると考えられた。

3. 市町村における SP のモデル事業化

研修会の参加者構成は、市町村保健師や保健所保健師だけでなく、医療関係者、学校関係者、警察、消防、福祉関係者、職域の管理職等、幅広かった。また、実施時のアンケートからは、参加者から地域における部門横断的な取り組みとしての SP の必要性について積極的な声が多数寄せられた。交通事故予防については、地域住民の声を生かしながら交通環境の改善にフィードバックさせる地域のシステムが必要であると考えられた。